全国地域協議会代表者会議

（2）「地域活性化モデル」の紹介

（一財）健康・生きがい開発財団　副理事長　吉田隆幸

1．調査からのまとめ

（1）シニア団体の活動状況は右肩下がりが続いている

原因：①社会を取り巻く経済の低迷

②定年延長による高齢化問題

③新しい活動への挑戦力不足

協議会：発展中6協議会　普通15協議会　低迷中　6協議会

（2）活性化に向けての目標・課題

・各協議会発展に向けての目標・課題は調査にあるように認識しているが、具体的実践段階に進むことが難しいのが現状といえる。

協議会：魅力ある活動23　若いAD・リーダー等の育成23

養成講座活発化21　事業収入の確保18

・協議会も30年の歴史変化に伴い、ADの年金・医療・介護等費用の増大、協議会の事務所的費用、交通費、通信費、打ち合わせ費用等の経費がかかる。豊かな時代はボランティアで済んだが、現在は会費収入以外に事業収入の確保が課題になる時代といえよう。

（3）事業活動の確保と内容（全国の協議会活動事例から）

①リスクの低い事業活動

講師活動事業、ノルディックウオーキング事業、成年後見活動事業、健康体操イベント事業等

②行政との協働事業

100歳大学、生涯学習講座事業、行政委託型介護者指導事業、ポールウオーキング事業等

2. 具体的事業活動分析（協議会活動事例より）

①養成講座事業

・収入　15,000円×10人＝150,000円

・支出　教科書代　5,000円×10人＝　50,000円
　　講師費用　7,000円×7科目＝49,000円
　　会議室料　5,000円×3日＝　15,000円
　　世話役代　6,000円×2人＝　12,000円
　　諸経費　24,000円
　　合計　150,000円

・受講者10人で収支がトントン、各協議会の多くは平均5人のため赤字であり、収入事業にはなっていない。

②ノルディックウオーキング（NW)事業活動

- 神奈川県下ではADが指導する14団体のNW団体（2019/3末）が活動、14団体で「神奈川健生ノルディックウオーキングクラブ（KNWC)」を構成、昨年設立10周年を迎えた
- 主な事業は2事業・・・NWイベント事業（年4～5回開催）とJNWA公認/NW指導者養成・更新講習会事業（年2回開催）
- NWイベントと各NW団体の年間活動総数は400回以上、参加総数は延べ9，000人
- NWイベント...開催数5回、参加費1，000円、参加者70名＝約35万円[経費：下見費、チラシ費、当日スタッフ費等]
- NW指導者講習会...開催数2回、受講料（養成13，000円/10名、更新5，000円/15名）＝約20万円[経費：会場費、案内作成費、案内郵送費、当日スタッフ費等]
- 収支差　黒字

③成年後見活動事業

・成年後見活動とは：成年後見制度は認知症、知的障害、精神障害等により、判断能力が不十分な人の日常生活や権利を法的に支援する

・神奈川健生成年後見センターでは開設以来6年目で障害者の後見人として6件受任している。事業収入は1件平均年約20万円のため、会費収入と合わせて事業は成り立っている。経費は1件2人が担当している人件費、研修費用等が支出される。

神奈川健生は主に生活保護の障害者が対象で成年後見の専門職が入りにくい分野のため受任できた。

④100歳大学

・100歳大学のねらい⇒人生100歳時代の老いの生き方の基礎、基本を体系的に学ぶ　とりわけ、その「覚悟と備えを学ぶ仕組み」の創造を目指す

・実施市町村と令和2年予算⇒滋賀県下　栗東市330万円　湖南市440万円　甲賀市550万円　が滋賀健生に運営委託

・この事業には滋賀健生、卒業生、地元関係者が参加している

・この事業から地域包括ケアにかかわる次の具体的行政との協働事業に発展している

・大事なことはこの事業運営に一定の人に偏るのではなく、多くの会員にいきわたることが大事である

・滋賀県から全国に拡大することを財団としても支援しています

3．具体的事業活動分析（他のシニア団体活動事例より）

①（一社）日本セカンドライフ協会・JASSクラブ

・JASSは、サラリーマンOBの「生きがい」づくりを支援するため、多くの企業・団体の参加を得て発足した組織です。

・H2年発足（当時厚生省所管）

・理事長　水越征雄

・企業会員　61社（以前200社）
企業OB全国約5000名

・活動状況

◆イベント活動

2019年　年間2,500イベント　延べ46,000人参加

事例　歴史民俗博物館を見学　詩吟教室　銀座百膳鮨「藤田」

そうだ！京都へ行こう　祇園祭と美味紀行等

運営委員70名・平均年齢75歳

運営収入　個人　定員×参加費　（本部　定員×500円を除く）

◆サークル活動　年間5,084人が参加

◆機関誌事業　年4回　40,650部発行

◆収支　収入　会費16,507　イベント108,475　サークル8,939

機関誌8,469　合計142,390千円

支出　147,026千円　収支差　△4,593千円

②公益社団法人長寿社会文化協会・WAC

・団体目的⇒「働き、学び、役立ち、楽しもう」というテーマを掲げ、 新しい長寿文化の創造をしています。

・S63年発足（当時経済企画庁所管）

・会長　京極高宣

・理事長　升田忠昭

・個人会員1,150人　正会員135

賛助会員1,015　法人会員19

・活動状況

◆千葉県福祉ふれあいプラザ指定管理

・利用者　203,695人（30年度）　事業収益87,441千円

◆みなと・しごと55「港区アクティブシニア就業支援センター」

・求職者1,823人　求人件数2,051人　紹介件数575人
就職者数229人　収入実績24,604千円

◆第三者評価事業⇒収入実績　16,408千円

◆会員向け情報誌「ふれあいネット」　年3回発行　1,800円

◆コミュニティカフェ⇒収入実績387千円

◆「高齢者福祉関係人材育成事業」「高齢者・認知症疑似体験」
「介護予防事業」

◆全国に会員主導の健康・生きがい活動が多数存在

◆収支⇒収入　197,561千円　支出198,044千円　△483千円

※本部職員は昨年若手女子職員に大幅入れ替えが実施

4．地域活性化モデルからのまとめ

（1）シニア団体の活動活性化は試行錯誤が続くことが予想される

理由：①シニア団体は定年延長により高齢化が進み、リーダーや世話役不足は続き、新しい事業活動への具体的取り組み力は弱い

②人生100年時代の中で元気な後期高齢者は増えるが、一方で老化現象は防ぎきれない

③シニア団体は会費収入のほか、事業活動による収益確保が望まれるが、リスクへの対応は慎重である

（2）全国協議会の活性化の方向性

①会費収入以外の事業収入の推進

・リスクの少ない事業、行政との協働事業等を中心に確実な事業を推進できる協議会がどのくらい育つかどうか
・事業推進のためのリーダー、検討チーム作りがなされるかどうか
・事業推進により協議会ADが事業活動を通じて、会費以上の収益が経費を除いて、上回ることが理想とされる

②長寿社会文化協会のような事業規模はシニアだけでは限界
・億単位の事業規模になると若手職員とシニアの組み合わせが必要となろう
・シニアだけではITに弱い、体力が低下、新しい活動挑戦能力の低下は防ぎきれないので、経営戦略が必要となる

(3)最後に協議会の在り方は今後も財団・協議会・ADの総合力で育成されることを期待します